# 確かな技術と品質で 信頼と笑顔を送り続ける ―

# 九州電技開発 株式会社



所在地: 〒810-0005 福岡県福岡市中央区清川2丁目13番6号

TEL: 092-533-5177 FAX : 092-533-5181 URL : http://www.dengi.co.jp/ 設立年:昭和49年3月

代表者: 代表取締役社長 今村 義人

従業員:73名





地中送電線洞道の調査設計



地中線管路推進設計



50万V送電線



災害対策 地盤補強工の設計



X線による電線劣化判定 (関西電力との共同)



無電柱化の設計 (豆田町)



CIGREワーキンググループ会議後の発電所 の見学 (アイルランド)



鋼材基礎劣化診断



みやま市バイオマスセンター 導入支援 (生ごみ等バイオガスセンター発電施設)





風力発電連系線の設計



自社開発の小型ボーリング機 (軽量可搬型、山岳・狭隘地)

# 経営·事業領域

当社は昭和49年3月に九州電気建設工事株式会社 (現株式会社九建)の調査測量部門から独立、送電設 備工事の建設に伴う調査・測量・設計を主としたコンサ ルタント会社として、福岡市内に設立されました。電力 需要が高まる時代とともに、地中線や配電線、設備保 全システム開発など業務の拡充を行い、電力輸送設備 の総合コンサルタントとして発展してまいりました。

昨今では、社会資本整備やエネルギー供給の多様化 のために、公共関連の都市インフラ事業や再生可能工 ネルギー利用事業などの分野にも業務の裾野を広め、 九州一円をはじめ全国のお客さまに安定した「電力」と 「笑顔」を送り届けられるよう、技術力の向上・発展に 日々努めております。

# 主な技術と実績

# ● 電力事業

戦後、我が国の経済は急速に成長し電力需要も増大 してきました。九州においても需要増に伴う電源開発が 各地で行われ、大容量送電線の建設が次々と計画され

ました。九州の北部と南部を結ぶ電力輸送の大動脈と なった50万V送電線建設計画をはじめ、当社はその建 設に係る諸調査・設計業務に携わり、九州全域の送電 線基幹系統づくりに取り組んでまいりました。

九州内の送電線は建設から約40年経過しており、今 後は電線ほか設備の更新や新設が計画中です。

近年では、基幹送電系統の2ルート化による電力供 給信頼度の更なる向上策として、九州の南北を結ぶ第二 の50万V送電線の建設が計画され、今回も諸調査・設 計業務に携わりました。この送電線は全国でも最大規 模の建設工事で、2022年の完成を目標に工事が現在 着々と進んでいます。

平成に入ると、都市圏のニーズにより地中送電幹線の 諸調査・設計業務にも携わるようになりました。地中送 電ケーブルの更新計画として、以前から使用している OFケーブルからCVケーブルへの切替えがあり、その 設計も携わっています。

九州域内の産業・生活を支える電力を安全に安定的 に供給できるように、電力輸送設備の経年劣化進行状 況の点検にも従事しています。電線内部の腐食へのX 線検査や放電測定、鋼管鉄塔部材内部腐食点検及び 鋼材基礎劣化診断等、電力輸送設備の保全・管理の技 術高度化にも努めています。

## ● 公共事業

現在、当社では電力土木、土質・基礎、地質、電気・電 子、道路、廃棄物の6部門を登録しており、電力事業で 培った技術を基に、主に国土交通省九州地方整備局管 内の事務所や九州の各県、国立大学法人、及び周辺の 市町村から受注しています。

#### 【道路部門】

道路関連では、国策である無電柱化推進事業に係る 電線共同溝の設計や、電線類地中化・無電柱化及び道 路設計等を受注しています。

大分県日田市では、市の中心部にある豆田町の電線 類地中化・無電柱化に伴う設計を受注しました。伝統的 な古い建物や街並みが残っている「日本遺産」のエリ ア豆田町は、電柱を無くしたことで往時の風景が甦り、 観光地としてにぎわっています。江戸時代に幕府直轄 の城下町として栄えた 「天領日田-豆田町 」で、レトロな 風景と街歩きを楽しんでみませんか。

#### 【廃棄物部門】

地球温暖化に関心が高まる中、当社も再生可能エネ ルギーの事業に参画しております。

電力事業では風力・太陽光・地熱発電の連系送電線 路の調査・測量・設計もしていますが、廃棄物として処 理される生ごみやし尿等をエネルギー資源として活用で きないか調査・検討を行い、バイオマスの発電・熱利用 の事業化計画作成のお手伝いもさせていただいてい ます。

### 技術力の高度化

電力輸送設備は、恒久的設備要素を持つため「長寿 命化」が課題であり、関連企業との共同研究を行った り、CIGRE (国際大電力システム会議) のパリ大会やワ ーキング等に参加したりしています。また、社内において は設備管理のシステム開発、地質調査に使用するボーリ ング機の小型化及びドローンによる調査資材の運搬開 発など、新たな技術開発に挑戦しており、社員のアイデ アと知識を活用し技術力の高度化に邁進しています。

(文:取締役 渡辺正之)

054 Civil Engineering Consultant VOL282 January 2019 Civil Engineering Consultant VOL282 January 2019 055